

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第8期)	至	平成19年9月30日

マルマン株式会社

東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 NBF日本橋室町センタービル11階
(391132)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第8期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	取締役副会長 堀田 慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル11階
【電話番号】	03-3272-9402
【事務連絡者氏名】	取締役副会長 堀田 慧
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
売上高 (千円)	—	—	—	9,443,958	9,687,090
経常利益 (千円)	—	—	—	975,085	391,039
当期純利益 (千円)	—	—	—	589,748	126,048
純資産額 (千円)	—	—	—	3,533,138	3,293,888
総資産額 (千円)	—	—	—	6,005,548	8,059,898
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	332.53	310.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	55.51	11.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	58.8	40.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	17.3	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.0	51.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	58,780	△176,842
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△183,335	△98,494
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	—	—	△275,754	341,701
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	—	566,038	627,673
従業員数 (人)	—	—	—	182	212
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(49)	(30)

(注) 1. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
売上高 (千円)	6,329,718	7,264,217	8,954,155	8,460,167	7,462,579
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	232,279	1,000,593	1,262,742	726,149	△27,545
当期純利益又は当期純損 失(△) (千円)	365,383	816,490	709,550	407,759	△97,320
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	55,295	—	—
資本金 (千円)	812,500	812,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数 (千株)	4,050	4,050	10,625	10,625	10,625
純資産額 (千円)	1,261,853	2,078,344	3,277,358	3,313,175	2,843,983
総資産額 (千円)	3,321,081	4,017,035	5,497,230	5,187,747	6,869,752
1株当たり純資産額 (円)	311.56	513.17	308.46	311.83	267.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	30 (—)	35 (—)	35 (—)	35 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損 失金額(△) (円)	103.23	201.60	69.39	38.37	△9.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	51.7	59.6	63.9	41.4
自己資本利益率 (%)	43.0	48.9	26.5	12.3	△3.4
株価収益率 (倍)	—	—	13.0	17.4	—
配当性向 (%)	—	14.9	50.4	91.2	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	232,286	511,673	73,233	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	560,758	205,985	△102,605	—	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△752,642	△347,861	418,998	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	207,060	576,850	960,542	—	—
従業員数 (人)	148	151	168	160	157
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(48)	(48)	(47)	(29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期及び第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は平成15年2月1日付で子会社であったマルマンゴルフ株式会社を吸収合併しております。

5. 第6期の1株当たり配当額35円は、大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当15円を含んでおります。

6. 第6期に実施した平成17年2月21日株式分割(1株を2.5株に分割)については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

2 【沿革】

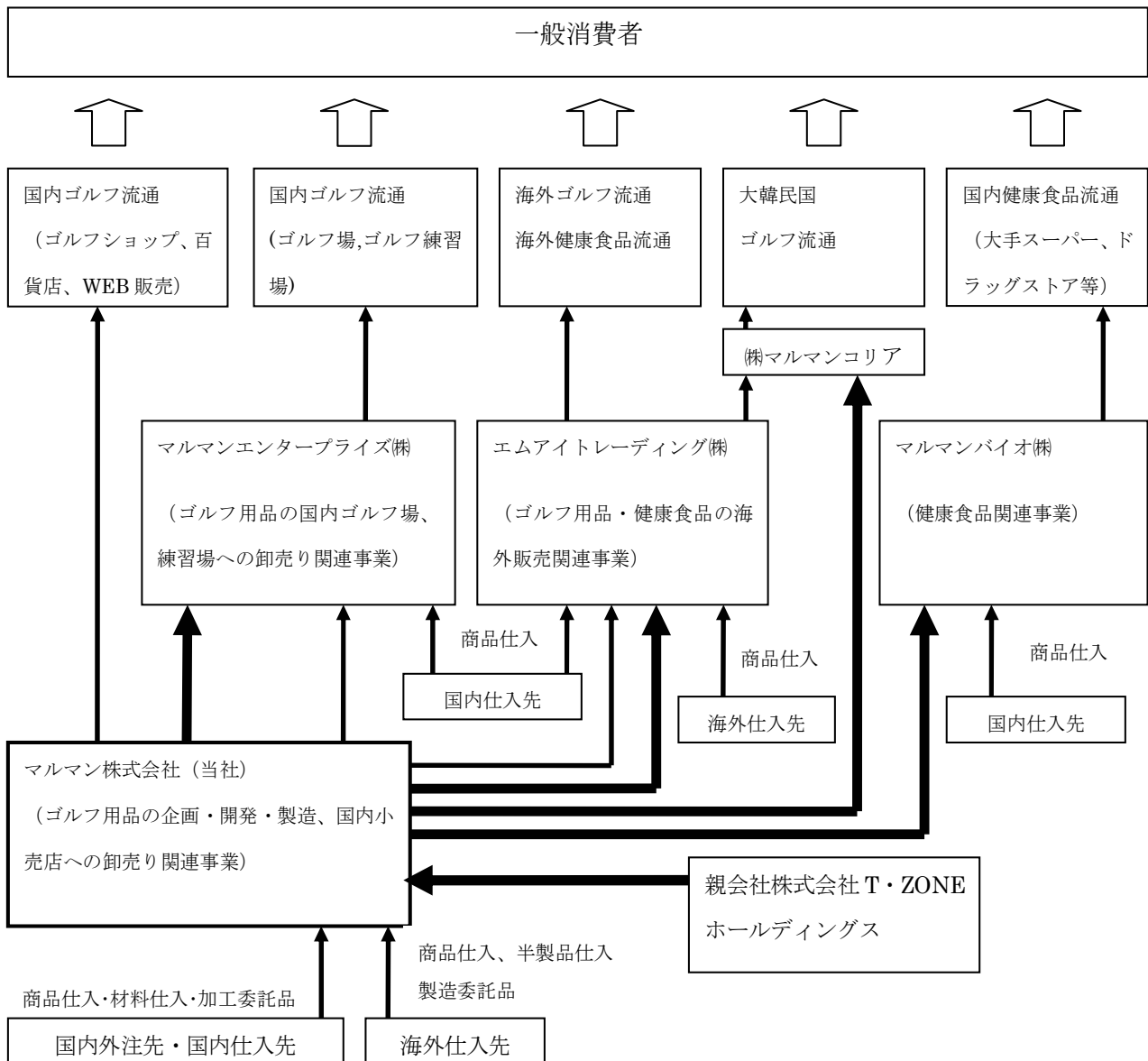
年月	事項
昭和53年 9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成 9年 6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年 5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
平成13年 5月	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
平成13年 5月	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年 5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
平成13年 9月	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
平成13年12月	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成14年 3月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成14年 9月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成15年 1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成15年 2月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年 4月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成16年 2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成17年 7月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成18年 3月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成18年10月	大阪証券取引所へラクス市場に株式を上場
平成19年10月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立 エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立 マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社3社（マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社）、持分法適用関連会社（株式会社マルマンコア）及び親会社（株式会社T・ZONEホールディングス）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ、キャディーバック等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「バイボ」および各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・輸出入・製造・販売を行う「健康食品事業」を事業内容としております。

- ・ゴルフ用品の企画・開発・製造・国内小売店への卸売り関連事業： マルマン株式会社
- ・ゴルフ用品の国内ゴルフ場・練習場への卸売り関連事業： マルマンエンタープライズ株式会社
- ・健康食品関連事業： マルマンバイオ株式会社
- ・ゴルフ用品、健康食品の海外販売関連事業： エムアイトレーディング株式会社

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社 T・ZONE ホールディングス (注) 1	東京都中央区	6,109	グループ企業の 事業統括・管理業	67.1	役員の兼任あり
株式会社 SFCG (注) 1、2、3	東京都中央区	79,149	事業者向け金融業	67.1 (67.1)	役員の兼任あり
株式会社 KEホールディ ングス (注) 2、4	東京都千代田区	100	子会社の経営管理業 ・不動産賃貸業	67.1 (67.1)	役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 株式会社 SFCGは、当社の親会社である株式会社 T・ZONEホールディングスの親会社であります。

4. 株式会社 KEホールディングスは、株式会社 SFCGの親会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
マルマンバイオ株式会社 (注) 4	東京都中央区	10	健康食品関連事業	100.0	役員の兼任あり
エムアイトレーディング 株式会社 (注) 2、3、4	東京都中央区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を海外に販売 している。
マルマンエンタープライ ズ株式会社 (注) 2	東京都中央区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を主にゴルフ 場、ゴルフ練習場に販 売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成18年10月1日の会社分割により新設されました。

3. 特定子会社に該当しております。

4. マルマンバイオ株式会社およびエムアイトレーディング株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

マルマンバイオ株式会社

(1) 売上高	1,612,400千円
(2) 経常利益	168,133千円
(3) 当期純利益	96,109千円
(4) 純資産額	303,866千円
(5) 総資産額	811,223千円

エムアイトレーディング株式会社

(1) 売上高	2,727,580千円
(2) 経常利益	251,092千円
(3) 当期純利益	144,006千円
(4) 純資産額	254,412千円
(5) 総資産額	1,704,824千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社マルマン코리아	大韓民国ソウル市	1,400	ゴルフ関連事業	40.0	当社製品を大韓国内において販売している。 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゴルフ関連事業	169 (28)
健康食品関連事業	32 (0)
全社（共通）	11 (2)
合計	212 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ30名増加しましたのは、販売力強化のため連結子会社の新設とこれに伴う人員補強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
157(29)	42.5	4.8	4,913,003

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響など景気に対する懸念材料があったものの、好調な企業業績により民間設備投資が増加し、伸び悩んでいた個人消費も次第に持ち直しの動きが広がりつつあるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

ゴルフ関連業界においては、アマチュア男子スター選手の登場や女子プロゴルファーの活躍を背景に、様々なメディアにおいてゴルフ特集やテレビ放映がなされ、ゴルフへの関心が高まっております。また、プレー料金の低価格化、ゴルフ場施設の充実等も進んでおり、ゴルフに対するイメージは大衆的なスポーツへと変わりつつあり、長期的な縮小傾向からの脱却が感じられるようになりました。

健康食品業界においては、規制強化や、健康食品に係るテレビ番組の捏造問題等の影響により、健康食品市場全体への信頼感が失われ、厳しい販売環境となりました。他方、メタボリックシンドロームに象徴される消費者の健康食品に対するニーズは一過性のものではなく、高齢化社会の進行、生活習慣病の増加に伴う健康意識・予防意識の高まりとともに今後とも安定的成長が見込まれ、継続して市場拡大を続けている状況にあります。

このような状況において、当社グループでは「健康」をキーワードとして、ゴルフ関連事業および健康食品開発事業を柱として事業を行っておりますが、平成18年3月1日付で新設分割しましたマルマンバイオ株式会社への健康食品開発事業の移管により、ゴルフ関連事業と健康食品開発事業の両面において、魅力的な製商品を適時供給できるような製商品開発と販売強化を行ってまいりました。しかしながら、原油価格の高騰、国内および中国経済の活発化に伴う需要逼迫からゴルフクラブ用のヘッド各種鋼材、同シャフト用のカーボン繊維その他各種原材料が高騰したことから売上原価が上昇いたしました。また、常に競争力のある製商品群を供給し続けるために、主要ゴルフクラブのライフサイクルを見直しましたことから、在庫の陳腐化リスクの影響が、売上原価の上昇と販売面の粗利率の低下の両面に出ております。

返品に伴う損失の会計処理につきましては、従来は返品時に認識する処理をしておりましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったことおよび新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ3千5百万円減少し、当期純利益が1億8百万円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高96億8千7百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3億5千万円（前年同期比60.2%減）、経常利益3億9千1百万円（前年同期比59.9%減）、当期純利益1億2千6百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

(ゴルフ関連事業)

女性ゴルファー人口の増加といった明るい話題がある一方で、「高反発規制」の影響によるドライバーの買い控えに対して、競合他社による異型ヘッドを搭載したドライバーの発売等いかに消費者の購買を刺激するかといった模索状態が続いております。また、団塊世代の現役引退に関する所謂「2007年問題」がゴルフ用品の購買に与える影響の不透明さも予断を許さない状況となっております。

この環境下において当社グループでは、下半期に実施しました当社の主力ブランドである「マジェスティ」のモデルチェンジが業績に大きな貢献を果たしました。しかし「高反発規制」による買い控えと、多品目生産による売上拡大政策が流通在庫の増加を招いたため、当期において在庫の適正化に向け、当社の卸先である小売店頭からの販売活動に注力してまいりました。

海外向けの販売が順調に推移している一方で、国内向け販売に関しますこれらの施策により、売上高は80億7千4百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億2千5百万円（同80.6%減）となりました

(健康食品関連事業)

消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しておりますものの、健康食品につきましては、健康をテーマとした人気テレビ番組の捏造問題の影響も大きく、健康食品業界全体として厳しい状況となっております。この環境下において当社グループでは、既存販売ルートであります薬系販売店、専門販売店の更なる販売強化を実施した他、新規販売チャネルの開拓として前期から本格的に無店舗販売店との取引を開始いたしました。また、パイポについては堅調な販売が続いておりますものの、大型ヒット商品が不在であったこと、および健康食品業界全体に対する逆風を受けた結果、売上高は16億1千2百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は、2億4百万円（同9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前年同期末比 10.8%増の6億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、返品調整引当金の増加等がありましたが、売掛債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の納付等により1億7千6百万円の減少（前連結会計年度は5千8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の減少（前連結会計年度は1億3千8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得や保証金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の増加（前連結会計年度は2億7千5百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払を上回る短期借入金の純増加額があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	4,674,999	110.4
健康関連食品事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	4,674,999	110.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	595,342	132.8
健康食品関連事業 (千円)	915,058	96.7
合計 (千円)	1,510,400	108.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	8,074,307	102.6
健康食品関連事業 (千円)	1,612,783	102.4
合計 (千円)	9,687,090	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. ゴルフ関連事業

当社グループの有する国内・海外販売網の充実をもって、売上高は増加傾向にあります。それに対して競合他社間の競争も激化しており、新製商品の発売ラッシュと製商品ライフサイクルの短縮化という現象が見られます。これらは、発売時から処分販売までの期間が短縮されること、および発売時の価格と処分販売時の価格差が大きくなることによって、消費者の販売価格に対する不信感を惹起する原因となります。また、ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものにとらえ、積極的に取引先の販売支援活動に努めてまいります。

その実現のため、平成19年10月19日開催の臨時株主総会で承認を得ました、平成20年1月1日付の吸収分割による国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することといたしました。

マルマンエンタープライズ株式会社は当社のゴルフ用品販売事業を承継することで、当社グループの日本国内におけるゴルフ販売事業の全てを担当し、将来的に業界トップのゴルフ用品販売会社を目指します。

2. 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、健康食品がテレビ番組や雑誌の特集の中で取り上げられる機会も多くなっております。しかしながら、テレビや雑誌の特集効果は、全体的な底上げに資するものの、一時的なヒット商品につながりやすく、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。さらに、当連結会計年度中に起こりました健康をテーマとしたテレビ番組の捏造問題は、テレビ番組が健康食品に与える影響の大きさを顕著に示しております。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成19年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入、半製品仕入、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入、半製品仕入、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入を行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) を頂点して様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報外部に漏洩し

た場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大株主との資本関係等

当社グループの親会社は、株式会社T・ZONEホールディングスで当社株式の67.1%を所有しており、当社発行済株式総数の3分の2以上となっております。従って、株式会社T・ZONEホールディングスは会社法の規定に基づく当社株主総会の決議事項の全てについて決定しうる地位を有しております。当社グループは、現在、株式会社T・ZONEホールディングスから独立した経営を推進しており、今後についても同様に推移するものと考えておりますが、株式会社T・ZONEホールディングスの戦略等によっては当社グループの今後の事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 基本契約について

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

① 購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社マツヤ	日本	健康食品購入に関する基本契約	パイポ	平成16年6月30日から平成17年6月29日まで 以降1年毎の更新

② 機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社大同キャスティングス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 吸収分割

(ゴルフ用品販売事業の子会社への承継)

平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社のゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社へ承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

(3) 株式譲受契約

平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの株式の50.1%を取得し、連結子会社といたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成19年9月30日現在、特許権44件（うち海外14件）、商標権482件（うち海外234件）を有しており、また出願中のものは、特許権53件（うち海外14件）、商標権44件（うち海外39件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は6千9百万円であります。

<ゴルフ関連事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する研究開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つのキーワードとして、研究開発を実施しております。

その成果として、国内外7箇所のフィッティングアリーナ、ゴルフクリニックセンター、または代理店内に、当社独自の「マルチモーション」「パットマスター」を活用したグラフフィッティングシステムを導入しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

また当連結会計年度におきまして、当社のフラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズをモデルチェンジし「マジェスティ ニュープレススタジオ」「マジェスティ バンキッシュ」「マジェスティ ロイヤルVQ」を発売したほか、アベレージゴルファー対象の「シャトル Mソール ユーティリティー」、アスリートゴルファー対象の「エクシムナノ ディープインパクト」、アベレージゴルファー対象の「ベリティV425」、女性用エントリーモデル「フィガロ（2007年モデル）」を発売しました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は5千4百万円であります。

<健康食品関連事業>

当事業の研究開発活動は、連結子会社であるマルマンバイオ株式会社において行っております。当事業におきまして当社グループは、自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の企画・開発に集中しております。

商品開発として、品質のこだわりを持った開発、販売者とともに作り上げる開発を実施しており、その成果としまして、当連結会計年度において新規商品21商品を市場投入し、なかでもウコンドリンクをはじめとする飲料類がヒット商品となりました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は1千4百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成19年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては96億8千7百万円、経常利益は3億9千1百万円、当期純利益は1億2千6百万円となりました。

① 売上高

売上高は前年同期に対し2.6%増の96億8千7百万円となりました。

ゴルフ関連事業の売上高は、前年同期に対し2.6%増の80億7千4百万円となりました。これは当連結会計年度におきまして、当社のフラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズをモデルチェンジし「ニュープレステジオ」「バンキッシュ」「ロイヤルVQ」を発売したほか、アベレージゴルファー対象の「シャトル M ソール ユーティリティ」、アスリートゴルファー対象の「エクシムナノ ディープインパクト」、アベレージゴルファー対象の「ベリティV425」、女性用エントリーモデル「フィガロ（2007年モデル）」を発売したこと、また中国を始めとする海外の積極的な市場拡大策が売上に寄与したことなどによるものであります。

健康食品関連事業の売上高は、前年同期に対し2.4%増の16億1千2百万円となりました。これは当連結会計年度におきまして、新たに21品目の新規開発商品を市場投入したこと、中でもウコンドリンクを始めとするドリンク類の売上が順調に増加したことによります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期の51億7千万円から、55億5千万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.5ポイント上昇して57.3%となっております。これは、主に原油価格の高騰、国内および中国経済の活発化に伴う需要逼迫からゴルフクラブ用のヘッド各種鋼材、同シャフト用のカーボン繊維その他各種原材料が高騰したこと及び過剰となっていた流通在庫を適切な水準にするため、その在庫処分に費用を要したことなどによります。

販売費及び一般管理費は前年同期比10.5%増の37億5千1百万円となりました。これは主に海外市場開拓や「マジェスティ」モデルチェンジに伴い、広告宣伝費及び販売促進費が増加したことなどによるものです。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の増加率(2.6%)を売上原価の増加率(7.3%)、販売費および一般管理費の増加率(10.5%)が上回ったことにより、前年同期の8億7千9百万円に対し60.2%減の3億5千万円となりました。

④ 経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、前年同期の9億7千5百万円から59.9%減少し、3億9千1百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前年同期の9億6千2百万円から75.5%減少し、2億3千5百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前年同期の5億8千9百万円に対し、78.6%減益の1億2千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期の55円51銭に対し、11円86銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比2億3千5百万円減の△1億7千6百万円となりました。これは、前年同期に比べ仕入債務の増加額が9億6千9百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が前年同期比7億2千7百万円減少したこと、また、たな卸資産の増加額が4億1千3百万円となったことなどにより、キャッシュ・フローの悪化がキャッシュフローの改善を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より8千4百万円多い△9千8百万円となりました。これは、主に保証金の差入による支出が5千3百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が3千9百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期より6億1千7百万円多い3億4千1百万円となりました。これは短期借入金の純増加額が6億1千9百万円増加したことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期末の5億6千6百万円から6千1百万円増加し、6億2千7百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、ゴルフ関連事業においてこれまでの多品目生産からブランドを選択・集中した政策に転換することにより、前期の売上を維持しながら利益の増大を図ってまいります。

エクシム、メタバイオの中級品ブランドを、2008年1月にデビューするニューブランド「コンダクター」に一本化することにより、生産コストと販売コスト両面の削減を図るとともに、国内販売チャネルの拡大と欧州を中心とした海外新規市場の開拓を実施してまいります。

また健康食品関連事業におきましては、国内販売網の拡大と健康ドリンク等の新商品の積極的な開発により売上の増大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、東京都中央区に本社、東京都荒川区に工場及びゴルフクラブの開発拠点であるテクニカルセンター、また国内に11ヶ所の支店を有しております。いずれも賃貸借物件であり、主な設備の内容は、建物、機械装置及び車両運搬具、工具器具備品であります。

平成19年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

本支店	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 （東京都中央区）	ゴルフ関連事業・健康食品関連事業	統括業務設備・販売用設備	—	—	14,095	14,095	38 (14)
南千住工場 （東京都荒川区）	ゴルフ関連事業	ゴルフクラブ製造設備・開発設備	17,063	15,820	26,656	59,539	37 (8)
仕入先	ゴルフ関連事業	ゴルフクラブ製造金型	—	—	49,021	49,021	
東京支店他10支店	ゴルフ関連事業・健康食品関連事業	販売用設備	3,725	2,025	6,489	12,239	82 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月30日 (注) 1.	—	3,250,000	—	588,500	△1,058,804	—
平成15年2月1日 (注) 2.	—	3,250,000	—	588,500	11,137	11,137
平成15年5月22日 (注) 3.	800,000	4,050,000	224,000	812,500	224,000	235,137
平成17年2月21日 (注) 4.	6,075,000	10,125,000	—	812,500	—	235,137
平成17年7月21日 (注) 5.	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 完全子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併(合併比率1:1)したものであります。

3. 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ティーゾーン(現株式会社T・ZONEホールディングス)

発行価格 560円

資本組入額 280円

4. 株式分割(1:2.5)によるものです。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,222円

資本組入額 468円

払込金総額 611,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	10	59	10	2	6,730	6,817	—
所有株式数 (単元)	—	1,842	480	74,099	2,207	12	27,606	106,246	400
所有株式数 の割合 (%)	—	17.3	0.45	69.74	2.07	0.01	25.98	100	—

- (注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社T・ZONEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	7,125	67.05
株式会社 ポスアンドアイ	東京都台東区上野3-28-6	266	2.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	153	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	120	1.12
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44	0.41
ダイワセキュリティーズエスエムビーシーホンコン リミテッドフォーダイワエスビーシーエムキャセイ セキュリティーズエイジェンシー	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG	31	0.29
マルマン社員持株会	東京都中央区日本橋室町3-2- 15NBF日本橋室町センタービル 11Fマルマン株式会社内	22	0.20
村上 英達	山口県岩国市	22	0.20
渡辺 和博	神奈川県相模原市	21	0.19
計	—	7,875	74.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,500	106,244	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,244	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—

3【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき35円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「会社法第495条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月20日 取締役会決議	371	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	—	1,177	1,230	825
最低(円)	—	—	861	630	548

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	738	724	755	744	735
最低(円)	699	655	698	700	680	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	大島 健伸	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年12月 株式会社商工ファンド（現株式会社SFCG）設立 代表取締役社長（現任） 昭和56年6月 株式会社ケン・エンタープライズ 取締役（現任） 平成17年9月 株式会社T・ZONEホールディングス取締役会長（現任） 平成18年7月 株式会社KEホールディングス代表取締役（現任） 平成19年10月 当社取締役会長（現任）	(注)2	—
取締役副会長	—	堀田 慧	昭和22年3月9日生	昭和45年4月 株式会社三越入社 平成18年9月 ピースリング・ジャパン株式会社入社 平成19年8月 マルマンバイオ株式会社入社 特販部長 平成19年10月 当社取締役副会長（現任）	(注)2	—
取締役社長 (代表取締役)	—	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社（旧）入社 平成9年8月 台湾支店長 平成11年3月 生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 代表取締役社長 平成14年3月 当社取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役副会長 平成19年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	2,700
取締役	開発副本部長	清水 哲雄	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 マルマンゴルフ株式会社（旧）入社 平成6年7月 商品開発部次長 平成6年9月 研究開発部長 平成12年6月 取締役研究開発部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 取締役開発部長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年12月 当社取締役開発部長 平成17年12月 当社取締役開発副本部長（現任）	(注)2	1,500
取締役	—	齋藤 俊治	昭和44年7月28日生	平成元年4月 ロスマンズ丸紅たばこ株式会社入社 平成5年4月 株式会社キャスター入社 企画推進部長 平成13年8月 株式会社ヒストリーズ入社 チーフコンサルタント 平成17年11月 株式会社オメガサービス入社 取締役 平成19年8月 株式会社T・ZONEビジネスソリューションズ入社 代表取締役（現任） 平成19年9月 マルマンバイオ株式会社入社 代表取締役社長（現任） 平成19年10月 当社取締役（現任）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	大久保 成唯	昭和43年2月25日生	昭和63年4月 イワキ株式会社入社 平成7年2月 山甲商事株式会社入社 関連事業部長 平成9年6月 山崎製パン株式会社入社 平成9年12月 株式会社タモン入社 東京支店長 平成16年3月 フォーカスター株式会社入社 平成17年7月 株式会社メディカルマザー設立 代表取締役 (現任) 平成19年9月 マルマンバイオ株式会社 代表取締役副社長 平成19年10月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役	—	出山 泰弘	昭和35年6月5日生	昭和59年4月 株式会社マルマン (旧) 入社 平成8年7月 マルマンゴルフ株式会社 (旧) 入社 前橋支店長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 東京第5支店長 平成14年3月 当社商品企画課長 平成17年7月 当社東京第5支店長 平成19年7月 当社執行役員営業推進部長 平成19年12月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役	—	鍋島 孝史	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 マルマンゴルフ株式会社 (旧) 入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成14年3月 当社マーケティング企画部課長 平成19年10月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役	—	伊井 和彦	昭和31年8月18日生	昭和60年4月 東京弁護士会に弁護士登録 名波・伊井法律事務所設立 平成13年10月 伊井和彦法律事務所設立 平成14年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成14年4月 株式会社T・ZONE (現株式会社T・ZONEホールディングス) 監査役就任 (現任) 平成17年12月 当社社外監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	平間 力	昭和45年7月8日生	平成19年1月 東京第二弁護士会に弁護士登録 平成19年1月 かつま法律事務所入所 平成19年6月 株式会社T・ZONEホールディングス監査役 (現任) 平成19年12月 当社社外監査役 (現任)	(注) 5	—
合計						4,200

- (注) 1. 監査役伊井和彦及び平間力は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年10月19日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成18年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・顧客から「信頼される企業」を目標とする当社といたしましては、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

社外監査役2名を含めた監査役会の設置。また、社長直属の組織として内部監査室（1名）もあり、内外よりチェックをする体制を取っています。

② 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

取締役会は取締役7名で構成されており、原則として毎月1回の定例と必要に応じた臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では経営上の重要な事項の付議や、業績に関する報告等を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。

(監査役)

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする会議にも出席し、取締役の業務執行についての監査を行っております。また、内部監査室および監査法人とは、相互に意見および情報交換を行ない相互連携を図っております。なお、当社の社外監査役の伊井和彦氏及び平間力氏は、当社の親会社である株式会社T・ZONEホールディングスの監査役を兼務しております。

(内部監査室)

内部監査室では、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。また、当社監査役と監査法人との間においても相互に意見及び情報交換を行い相互連携を図っております。

(監査法人)

当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りで、随時6名程度の補助者（公認会計士、会計士補）が監査業務に携わっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人の名称
指定社員	武田 剛	明誠監査法人
業務執行社員	西谷 富士夫	

※平成19年6月30日付で、みずぎ監査法人が会計監査人を辞任したことに伴い、当社は会計監査人が不在となることを回避するため、平成19年6月30日開催の監査役会で、明誠監査法人を一時監査人として選任いたしました。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬	当期支払額
取締役に支払った報酬	24,963千円
監査役に支払った報酬	7,104千円

(3) 監査報酬の内容

監査報酬	当期支払額
公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	15,750千円

(注) 上記の金額は、連結子会社に対する監査報酬の金額を含んでおります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表については明誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 明誠監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		566,038		627,673		
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,093,373		3,286,710		
3. たな卸資産		1,713,634		2,703,798		
4. 繰延税金資産		52,849		145,645		
5. 未収入金		—		447,787		
6. その他		75,989		271,178		
貸倒引当金		△35,251		△37,544		
流動資産合計		5,466,634	91.0	7,445,248	92.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		24,294		34,654		
減価償却累計額		1,910	22,384	5,425	29,229	
(2) 機械装置及び運搬具		42,764		28,899		
減価償却累計額		13,726	29,037	9,321	19,578	
(3) 工具器具備品		328,779		384,363		
減価償却累計額		207,088	121,691	285,620	98,742	
(4) その他			1,160		175	
有形固定資産合計			174,273		147,725	1.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13,989		9,066	
(2) その他			23,740		20,536	
無形固定資産合計			37,730		29,603	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		177,958		263,644	
(2) 繰延税金資産			13,778		18,922	
(3) その他			166,157		199,556	
貸倒引当金			△30,983		△44,803	
投資その他の資産合計			326,910		437,319	5.4
固定資産合計			538,914		614,649	7.6
資産合計			6,005,548		8,059,898	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,342,400		2,341,653	
2. 短期借入金		531,147		1,244,000	
3. 未払金		—		549,057	
4. 未払法人税等		273,680		209,074	
5. 返品調整引当金		—		184,014	
6. その他		294,403		208,340	
流動負債合計		2,441,631	40.7	4,736,139	58.8
II 固定負債					
1. 製品保証引当金		25,478		25,570	
2. その他		5,300		4,300	
固定負債合計		30,778	0.5	29,870	0.3
負債合計		2,472,410	41.2	4,766,010	59.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,046,500	17.4	1,046,500	13.0
2. 資本剰余金		612,137	10.2	612,137	7.6
3. 利益剰余金		1,860,659	31.0	1,614,836	20.0
4. 自己株式		△105	△0.0	△105	0.0
株主資本合計		3,519,191	58.6	3,273,368	40.6
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		13,947	0.2	20,519	0.3
評価・換算差額等合計		13,947	0.2	20,519	0.3
純資産合計		3,533,138	58.8	3,293,888	40.9
負債純資産合計		6,005,548	100.0	8,059,898	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,443,958	100.0	9,687,090	100.0	
II 売上原価	※1		5,170,901	54.8	5,550,022	57.3	
売上総利益			4,273,057	45.2	4,137,068	42.7	
返品調整引当金戻入額			—	—	148,571	1.5	
返品調整引当金繰入額			—	—	184,014	1.9	
差引売上総利益			4,273,057	45.2	4,101,625	42.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売促進費		574,249			607,003		
2. 運賃荷造費		245,986			234,500		
3. 運搬具費		59,351			51,724		
4. 広告宣伝費		189,979			330,106		
5. 旅費交通費		173,999			201,453		
6. 貸倒引当金繰入額		8,924			18,085		
7. 製品保証引当金繰入額		768			18,617		
8. 給料手当		1,041,413			1,078,477		
9. 福利厚生費		132,529			142,854		
10. 通信費		50,176			47,433		
11. 減価償却費		43,825			42,898		
12. 地代家賃		223,432			217,559		
13. 電算機費		44,465			49,919		
14. 手数料		125,234			133,522		
15. 業務委託費		180,036			168,100		
16. その他		299,401	3,393,775	35.9	409,354	3,751,610	38.7
営業利益			879,282	9.3	350,014	3.6	
IV 営業外収益							
1. 持分法による投資利益		113,738			110,252		
2. その他		6,757	120,496	1.3	16,534	126,786	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,732			17,881		
2. 売上割引		2,952			4,673		
3. 為替差損益		3,904			60,408		
4. その他		5,103	24,693	0.3	2,797	85,761	0.9
経常利益			975,085	10.3	391,039	4.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,457			—		
2. 固定資産売却益	※2	609	9,066	0.1	19	19	0.0
VII 特別損失							
1. 返品調整引当金繰入損		—			148,571		
2. 移転費用	※3	14,766			—		
3. 固定資産除却損	※4	6,536			6,094		
4. その他		—	21,303	0.2	834	155,500	1.6
税金等調整前当期純利益			962,848	10.2		235,558	2.4
法人税、住民税及び事業税		321,074			213,553		
法人税等調整額		52,025	373,100	4.0	△104,043	109,509	1.1
当期純利益			589,748	6.2		126,048	1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年10月1日 期首残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,618,757	△37	3,277,358	—	—	3,277,358
連結会計年度中の変動額								
利益処分による利益配当			△371,873		△371,873			△371,873
当期純利益			589,748		589,748			589,748
自己株式の取得				△68	△68			△68
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			24,026		24,026			24,026
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						13,947	13,947	13,947
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	241,901	△68	241,833	13,947	13,947	255,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,860,659	△105	3,519,191	13,947	13,947	3,533,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△371,871		△371,871			△371,871
当期純利益			126,048		126,048			126,048
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						6,572	6,572	6,572
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△245,823	—	△245,823	6,572	6,572	△239,251
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,046,500	612,137	1,614,836	△105	3,273,368	20,519	20,519	3,293,888

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		962,848	235,558
減価償却費		85,700	102,030
貸倒引当金の増減額		△10,766	16,112
製品保証引当金の増減額		△15,012	91
受取利息及び受取配当金		△278	△466
支払利息		12,732	17,881
持分法による投資利益		△113,738	△110,252
有形固定資産除却損		6,536	735
無形固定資産除却損		—	5,359
固定資産売却益		—	△19
返品調整引当金の増加		—	184,014
売上債権の増加額		△108,359	△193,310
たな卸資産の増加額		△577,160	△990,163
未収入金の増加額		—	△431,899
仕入債務の増加額		29,259	999,253
未払金の増加額		—	380,778
その他		△33,483	△101,058
小計		238,278	114,644
利息及び配当金の受取額		10,936	466
利息の支払額		△13,010	△19,897
法人税等の支払額		△177,423	△272,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,780	△176,842

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△107,934	△68,703
無形固定資産の取得による支出		△12,686	△6,761
無形固定資産の売却による収入		—	261
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—
投資有価証券の売却による収入		10,000	—
長期貸付金による支出		—	△3,588
保証金の増減額 (増加△)		△63,574	△10,248
その他		860	△9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△183,335	△98,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		93,783	712,852
自己株式の取得による支出		△68	—
配当金の支払額		△369,469	△371,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275,754	341,701
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,805	△4,729
V 現金及び現金同等物の減少額		△394,504	61,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		960,542	566,038
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	566,038	627,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 マルマンバイオ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ・マルマンバイオ株式会社 ・エムアイトレーディング株式会社 ・マルマンエンタープライズ株式会社 エムアイトレーディング株式会社、マルマンエンタープライズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコアの1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 返品調整に関する事項	—————	<p>返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部及び特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ35,443千円減少し、税金等調整前当期純利益は184,014千円減少しております。</p>
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—————	<p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>
3. 企業結合に係る会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は15,868千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は172,879千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は15,868千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は169,450千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,533,138千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 177,262千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 58,970千円</p> <p>支払手形 183,249千円</p> <p>3. 受取手形割引高 155,292千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 262,948千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 115,022千円</p> <p>支払手形 267,831千円</p> <p>3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,560千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 609千円</p> <p>※3. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。</p> <p>旧工場原状回復費用 1,645千円</p> <p>引越移転費用 7,086千円</p> <p>その他 6,035千円</p> <hr/> <p>計 14,766千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,357千円</p> <p>工具器具備品 178千円</p> <hr/> <p>計 6,536千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,191千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 130千円</p> <p>工具器具備品 604千円</p> <p>特許権 863千円</p> <p>商標権 14千円</p> <p>意匠権 95千円</p> <p>電話加入権 4,385千円</p> <hr/> <p>計 6,094千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式(注)	35	65	—	100
合計	35	65	—	100

(注) 自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日	普通株式	371,873	35	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	371,871	35	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 566,038千円	現金及び預金勘定 627,673千円
現金及び現金同等物 566,038千円	現金及び現金同等物 627,673千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,995</td> <td>3,359</td> <td>6,636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,346</td> <td>317</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,342</td> <td>3,676</td> <td>12,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,803千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,995	3,359	6,636	ソフトウェア	6,346	317	6,029	合計	16,342	3,676	12,666	1年内	3,724千円	1年超	9,078千円	合計	12,803千円	支払リース料	1,790千円	減価償却費相当額	1,666千円	支払利息相当額	141千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,020</td> <td>7,925</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>3,867</td> <td>13,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,771</td> <td>11,793</td> <td>26,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,245千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	21,020	7,925	13,094	ソフトウェア	17,751	3,867	13,883	合計	38,771	11,793	26,978	1年内	8,120千円	1年超	19,125千円	合計	27,245千円	支払リース料	8,503千円	減価償却費相当額	8,116千円	支払利息相当額	516千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	9,995	3,359	6,636																																																						
ソフトウェア	6,346	317	6,029																																																						
合計	16,342	3,676	12,666																																																						
1年内	3,724千円																																																								
1年超	9,078千円																																																								
合計	12,803千円																																																								
支払リース料	1,790千円																																																								
減価償却費相当額	1,666千円																																																								
支払利息相当額	141千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	21,020	7,925	13,094																																																						
ソフトウェア	17,751	3,867	13,883																																																						
合計	38,771	11,793	26,978																																																						
1年内	8,120千円																																																								
1年超	19,125千円																																																								
合計	27,245千円																																																								
支払リース料	8,503千円																																																								
減価償却費相当額	8,116千円																																																								
支払利息相当額	516千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,665千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,870千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,005千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">21,931千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">4,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,849千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,571千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,605千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,627千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円	未実現利益	10,870千円	たな卸資産評価損	6,005千円	未払事業税否認額	21,931千円	未払値引否認額	4,027千円	その他	1,349千円	繰延税金資産 (流動) 合計	52,849千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円	製品保証引当金否認額	10,392千円	その他	813千円	小計	29,383千円	評価性引当額	△15,605千円	繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円	繰延税金資産合計	66,627千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,499千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,449千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,334千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,434千円</td></tr> <tr><td>未払値引否認額</td><td style="text-align: right;">6,532千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">75,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,645千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,858千円</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した関係会社株式</td><td style="text-align: right;">15,567千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">10,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,658千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,567千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円	未実現利益	16,449千円	たな卸資産評価損	1,334千円	未払事業税否認額	20,434千円	未払値引否認額	6,532千円	返品調整引当金否認額	75,239千円	その他	20,154千円	繰延税金資産 (流動) 合計	145,645千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,858千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円	製品保証引当金否認額	10,404千円	その他	1,658千円	小計	34,487千円	評価性引当額	△15,567千円	繰延税金資産 (固定) 合計	18,922千円	繰延税金資産合計	164,567千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円																																																														
未実現利益	10,870千円																																																														
たな卸資産評価損	6,005千円																																																														
未払事業税否認額	21,931千円																																																														
未払値引否認額	4,027千円																																																														
その他	1,349千円																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	52,849千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円																																																														
会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円																																																														
製品保証引当金否認額	10,392千円																																																														
その他	813千円																																																														
小計	29,383千円																																																														
評価性引当額	△15,605千円																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円																																																														
繰延税金資産合計	66,627千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円																																																														
未実現利益	16,449千円																																																														
たな卸資産評価損	1,334千円																																																														
未払事業税否認額	20,434千円																																																														
未払値引否認額	6,532千円																																																														
返品調整引当金否認額	75,239千円																																																														
その他	20,154千円																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	145,645千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,858千円																																																														
会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円																																																														
製品保証引当金否認額	10,404千円																																																														
その他	1,658千円																																																														
小計	34,487千円																																																														
評価性引当額	△15,567千円																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	18,922千円																																																														
繰延税金資産合計	164,567千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.85</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△4.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.75</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.79	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	住民税均等割等	1.53	法人税額の特別控除額	△0.85	持分法による投資利益	△4.82	受取配当金等連結消去による影響額	0.45	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.75	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.79</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.84</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.56</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>法人税・地方税還付による影響額</td><td style="text-align: right;">△7.61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.48</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.79	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.84	住民税均等割等	5.56	法人税額の特別控除額	—	持分法による投資利益	—	受取配当金等連結消去による影響額	—	法人税・地方税還付による影響額	△7.61	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.48																								
	(%)																																																														
法定実効税率 (調整)	40.79																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03																																																														
住民税均等割等	1.53																																																														
法人税額の特別控除額	△0.85																																																														
持分法による投資利益	△4.82																																																														
受取配当金等連結消去による影響額	0.45																																																														
その他	0.62																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.75																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率 (調整)	40.79																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.84																																																														
住民税均等割等	5.56																																																														
法人税額の特別控除額	—																																																														
持分法による投資利益	—																																																														
受取配当金等連結消去による影響額	—																																																														
法人税・地方税還付による影響額	△7.61																																																														
その他	1.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.48																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869,682	1,574,276	9,443,958	—	9,443,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,373	3,373	(3,373)	—
計	7,869,682	1,577,650	9,447,332	(3,373)	9,443,958
営業費用	7,226,040	1,351,037	8,577,078	(12,402)	8,564,676
営業利益	643,641	226,612	870,253	9,028	879,282
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,322,914	855,703	6,178,617	(173,068)	6,005,548
減価償却費	85,616	83	85,700	—	85,700
資本的支出	129,392	329	129,721	—	129,721

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	ゴルフ 関連事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,074,307	1,612,783	9,687,090	—	9,687,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,842	34,842	(34,842)	—
計	8,074,307	1,647,625	9,721,932	(34,842)	9,687,090
営業費用	7,949,119	1,442,798	9,391,919	(54,842)	9,337,076
営業利益	125,187	204,826	330,014	20,000	350,014
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,501,220	811,223	8,312,444	(252,545)	8,059,898
減価償却費	101,804	225	102,030	—	102,030
資本的支出	63,199	—	63,199	—	63,199

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業

(2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 当期より計上しております返品調整引当金の営業利益に対する影響額は以下の通りであります。

・ゴルフ関連事業：△22,248千円

・健康食品関連事業：△13,195千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,783,339	253,040	13,320	2,049,700
II 連結売上高（千円）				9,443,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.9	2.7	0.1	21.7

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ベルギー、ロシア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	2,343,920	337,429	20,611	2,701,960
II 連結売上高（千円）				9,687,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	3.5	0.2	27.9

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 マルマン 코리아	韓国 ソウル市	1,166	ゴルフ 事業	(所有) 直接40.0	2名	当社製 品の販 売	ゴルフ関 連製品の 販売	793,895	売掛金	358,174

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(当社国際事業部をエムアイトレーディング㈱（新設）へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式（普通株式200株）は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 株式（普通株式）

(3) 移転した資産及び負債 資産（全て流動資産） 110,406千円 負債 なし

(当社特販事業部をマルマンエンタープライズ㈱（新設）へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式（普通株式200株）は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 株式（普通株式）

(3) 移転した資産及び負債 資産（全て流動資産） 24,504千円 負債 なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	332円53銭	1株当たり純資産額	310円02銭
1株当たり当期純利益金額	55円51銭	1株当たり当期純利益金額	11円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	589,748	126,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,748	126,048
期中平均株式数(株)	10,624,915	10,624,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス (50.1%) 株式会社IOMA REAL ESTATE (49.9%) ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績 (平成18年9月)	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	<p>①契約締結日 平成19年10月19日</p> <p>②分割期日（効力発生日） 平成20年1月1日</p> <p>③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業</p>
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割によりのれんは発生しません。
(4) 相手会社の概要 (平成19年3月末現在)	<p>①資本金 10,000千円</p> <p>②純資産 34,407千円</p> <p>③総資産 123,319千円</p> <p>④従業員数 12名</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	531,147	1,244,000	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	531,147	1,244,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			361,613		478,700
2. 受取手形	※2		548,287		590,622
3. 売掛金	※1		2,105,423		2,619,594
4. 商品			93,199		119,995
5. 製品			765,114		756,892
6. 原材料			553,890		1,087,147
7. 仕掛品			101,435		53,091
8. 貯蔵品			9,800		32,366
9. 前払費用			32,567		29,406
10. 繰延税金資産			28,458		96,870
11. 未収入金			17,137		317,621
12. その他			26,834		23,401
貸倒引当金			△32,993		△31,480
流動資産合計			4,610,768	88.9	6,174,230
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		24,294		26,195	
減価償却累計額		1,910	22,384	5,407	20,788
(2) 機械装置		29,962		26,859	
減価償却累計額		8,245	21,717	9,013	17,845
(3) 車両運搬具		12,472		—	
減価償却累計額		5,481	6,990	—	—
(4) 工具器具備品		328,779		381,802	
減価償却累計額		207,088	121,691	285,541	96,261
(5) 建設仮勘定			1,160		175
有形固定資産合計			173,943	3.4	135,070

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		8,355		4,461	
(2) 商標権		1,210		686	
(3) ソフトウェア		13,989		9,066	
(4) 電話加入権		14,036		9,388	
(5) その他		138		6,000	
無形固定資産合計		37,730	0.7	29,603	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		696		696	
(2) 関係会社株式		215,928		362,477	
(3) 破産更生債権等		30,983		44,803	
(4) 長期前払費用		2,435		1,100	
(5) 繰延税金資産		13,778		17,863	
(6) 差入保証金		132,332		135,987	
(7) その他		135		12,723	
貸倒引当金		△30,983		△44,803	
投資その他の資産合計		365,304	7.0	530,847	7.7
固定資産合計		576,978	11.1	695,521	10.1
資産合計		5,187,747	100.0	6,869,752	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	461,605		1,209,513	
2. 買掛金		387,761		786,294	
3. 短期借入金		531,147		1,284,000	
4. 未払金		168,435		410,539	
5. 未払費用		61,978		51,775	
6. 未払法人税等		204,897		12,404	
7. 前受金		7,460		3,245	
8. 預り金		20,507		67,479	
9. 返品調整引当金		—		157,239	
10. その他		—		13,405	
流動負債合計		1,843,792	35.5	3,995,898	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 製品保証引当金			25,478		25,570
2. その他			5,300		4,300
固定負債合計			30,778	0.6	29,870
負債合計			1,874,571	36.1	4,025,768
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,046,500	20.2	1,046,500
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		612,137		612,137	
資本剰余金合計			612,137	11.8	612,137
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,654,643		1,185,451	
利益剰余金合計			1,654,643	31.9	1,185,451
4. 自己株式			△105	△0.0	△105
株主資本合計			3,313,175	63.9	2,843,983
純資産合計			3,313,175	63.9	2,843,983
負債純資産合計			5,187,747	100.0	6,869,752

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※3		8,460,167	100.0	7,462,579	100.0
1. 製品売上高			7,198,156		6,470,134	
2. 商品売上高			1,262,011		992,444	
II 売上原価	※2		4,602,877	54.4	4,926,675	66.0
1. 製品売上原価						
1. 期首たな卸高		425,480			765,114	
2. 当期製品製造原価		4,236,103			4,674,999	
計		4,661,584			5,440,114	
3. 他勘定振替高	※1	△152,945			△141,271	
4. 期末たな卸高		765,114	3,743,523		756,892	4,541,950
2. 商品売上原価						
1. 期首たな卸高		316,668			93,199	
2. 当期仕入高		763,435			468,759	
計		1,080,104			561,958	
3. 他勘定振替高	※1	△127,551			△57,237	
4. 期末たな卸高		93,199	859,353		119,995	384,725
製品売上総利益			3,454,632	40.8	1,928,184	25.9
商品売上総利益			402,657	4.8	607,719	8.1
製商品売上総利益			3,857,290	45.6	2,535,903	34.0
返品調整引当金戻入額			—		134,991	
返品調整引当金繰入額			—		157,239	
差引製商品売上総利益			3,857,290	45.6	2,513,655	33.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 販売促進費		545,331		419,413		
2. 運賃荷造費		219,601		132,951		
3. 運搬具費		58,031		42,063		
4. 広告宣伝費		172,239		187,019		
5. 旅費交通費		159,511		122,970		
6. 貸倒引当金繰入額		6,665		13,689		
7. 製品保証引当繰入額		768		18,617		
8. 給料手当		972,330		803,972		
9. 福利厚生費		125,618		114,381		
10. 通信費		48,043		37,472		
11. 減価償却費		43,825		40,230		
12. 地代家賃		208,155		158,075		
13. 電算機費		44,340		49,825		
14. 手数料		104,459		59,424		
15. 業務委託費		153,390		104,803		
16. その他		270,851	3,133,166	312,021	2,616,933	35.1
営業利益 (△損失)			724,123		△103,277	△1.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		208		233		
2. 受取配当金	※3	10,727		69,171		
3. 業務受託料	※3	8,952		36,760		
4. 還付加算金		3,342		3,470		
5. 受取保険金		—		2,924		
6. その他		3,210	26,441	399	112,961	1.5
V 営業外費用						
1. 支払利息		12,732		18,143		
2. 売上割引		2,674		2,736		
3. 手形売却損		1,957		0		
4. 為替差損		3,904		16,346		
5. その他		3,145	24,414	2	37,228	0.5
経常利益 (△損失)			726,149		△27,545	△0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,457			—		
2. 固定資産売却益	※4	609	9,066	0.1	19	19	0.0
VII 特別損失							
1. 移転費用	※6	14,766			—		
2. 固定資産売却損		—			834		
3. 固定資産除却損	※5	6,536			6,094		
4. 返品調整引当金繰入損		—	21,303	0.3	134,991	141,920	1.9
税引前当期純利益 (△ 損失)			713,912	8.4		△169,446	△2.3
法人税、住民税及び事 業税		252,291			371		
法人税等調整額		53,861	306,152	3.6	△72,496	△72,125	△1.0
当期純利益 (△損失)			407,759	4.8		△97,320	△1.3

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	3,797,456	89.5	4,012,920	84.6
II 労務費		90,657	2.1	91,148	1.9
III 製造経費		354,349	8.4	641,873	13.5
当期総製造費用		4,242,463	100.0	4,745,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,219		101,435	
合計		4,354,683		4,847,376	
期末仕掛品たな卸高		101,435		53,091	
他勘定振替高		△17,143		△119,286	
当期製品製造原価		4,236,103		4,674,999	

前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2. 製造経費のうち主なもの		※ 2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	277,325千円	外注費	542,597千円
減価償却費	41,874千円	減価償却費	59,131千円
賃借料	9,164千円	賃借料	9,845千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,618,757	1,618,757	△37	3,277,358	3,277,358
事業年度中の変動 額								
利益処分による 利益配当				△371,873	△371,873		△371,873	△371,873
当期純利益				407,759	407,759		407,759	407,759
自己株式の取得						△68	△68	△68
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	35,886	35,886	△68	35,817	35,817
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,654,643	1,654,643	△105	3,313,175	3,313,175
事業年度中の変動 額								
剰余金の配当				△371,871	△371,871		△371,871	△371,871
当期純利益				△97,320	△97,320		△97,320	△97,320
事業年度中の変動 額合計（千円）	—	—	—	△469,192	△469,192	—	△469,192	△469,192
平成19年9月30日 残高（千円）	1,046,500	612,137	612,137	1,185,451	1,185,451	△105	2,843,983	2,843,983

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,313,175千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金の計上) 返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、より適切な期間損益計算を行うため、当事業年度から返品見込額に対する販売利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、および経常利益がそれぞれ22,248千円減少し、税引前当期純利益は157,239千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は69千円です。	(損益計算書) _____

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
_____	<p>国際事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した国際事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるエムアイトレーディング株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>110,406</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,406</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	110,406	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	110,406	計	—
資産		負債																			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																		
流動資産	110,406	流動負債	—																		
固定資産	—	固定負債	—																		
計	110,406	計	—																		
_____	<p>特販事業の分社化</p> <p>平成18年9月15日開催の取締役会において承認した特販事業の分割計画書に基づき、平成18年10月1日事業継承会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に分割した承継資産・負債の項目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>24,504</td> <td>流動負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,504</td> <td>計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	24,504	流動負債	—	固定資産	—	固定負債	—	計	24,504	計	—
資産		負債																			
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)																		
流動資産	24,504	流動負債	—																		
固定資産	—	固定負債	—																		
計	24,504	計	—																		

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p> 売掛金 358,174千円</p> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p> 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 55,050千円</p> <p> 支払手形 82,378千円</p> <p>3. 受取手形割引高 155,292千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p> 売掛金 1,173,893千円</p> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p> 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 101,511千円</p> <p> 支払手形 267,831千円</p> <p>3. —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 $\Delta 152,859$千円</p> <p>その他 $\Delta 86$千円</p> <p>合計 $\Delta 152,945$千円</p> <p>(商品)</p> <p>会社分割に伴う振替高 $\Delta 127,551$千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <p>販売促進費(試打クラブ)への振替高 $\Delta 141,271$千円</p> <p>(商品)</p> <p>会社分割に伴う振替高 $\Delta 57,237$千円</p>
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,166千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,797千円</p>
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 $793,975$千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 $10,658$千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 $8,952$千円</p>	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 $2,525,714$千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 $69,101$千円</p> <p>関係会社からの業務受託料 $33,286$千円</p>
<p>※4. 固定資産売却益は、機械装置609千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 $6,357$千円</p> <p>工具器具備品 178千円</p> <p>計 $6,536$千円</p>	<p>※4. 固定資産売却益は、機械装置19千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 130千円</p> <p>工具器具備品 604千円</p> <p>特許権 863千円</p> <p>商標権 14千円</p> <p>意匠権 95千円</p> <p>電話加入権 $4,385$千円</p> <p>計 $6,094$千円</p>
<p>※6. 移転費用は工場の移転に伴う費用であり、内容は次のとおりであります。</p> <p>旧工場原状回復費用 $1,645$千円</p> <p>引越移転費用 $7,086$千円</p> <p>その他 $6,035$千円</p> <p>合計 $14,766$千円</p>	<p>※6. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	35	65	—	100
合計	35	65	—	100

(注) 自己株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,995	3,359	6,636	工具器具備品	21,020	7,925	13,094
ソフトウェア	6,346	317	6,029	ソフトウェア	17,751	3,867	13,383
合計	16,342	3,676	12,666	合計	38,771	11,793	26,978
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,724千円				8,120千円			
1年超				1年超			
9,078千円				19,125千円			
合計				合計			
12,803千円				27,245千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,790千円				8,503千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,666千円				8,116千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
141千円				516千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,665千円</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認額</td> <td style="text-align: right;">3,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,458千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,392千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,571千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">813千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,383千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,605千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,236千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.79</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.39</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.01</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.16</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.88</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円	未払値引否認額	3,336千円	未払事業税否認額	16,244千円	その他	212千円	繰延税金資産 (流動) 合計	28,458千円	製品保証引当金否認額	10,392千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円	その他	813千円	小計	29,383千円	評価性引当額	△15,605千円	繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円	繰延税金資産 合計	42,236千円		(%)	法定実効税率	40.79	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	住民税均等割等	2.01	法人税額の特別控除額	△1.15	その他	△0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認額</td> <td style="text-align: right;">6,533千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,553千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">63,980千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,304千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,870千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">15,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,430千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,863千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,733千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円	未払値引否認額	6,533千円	未払事業税否認額	2,553千円	返品調整引当金否認額	63,980千円	その他	18,304千円	繰延税金資産 (流動) 合計	96,870千円	製品保証引当金否認額	10,404千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,859千円	会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円	その他	600千円	小計	33,430千円	評価性引当額	△15,567千円	繰延税金資産 (固定) 合計	17,863千円	繰延税金資産 合計	114,733千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,665千円																																																																						
未払値引否認額	3,336千円																																																																						
未払事業税否認額	16,244千円																																																																						
その他	212千円																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	28,458千円																																																																						
製品保証引当金否認額	10,392千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,571千円																																																																						
会社分割により取得した関係会社株式	15,605千円																																																																						
その他	813千円																																																																						
小計	29,383千円																																																																						
評価性引当額	△15,605千円																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	13,778千円																																																																						
繰延税金資産 合計	42,236千円																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.79																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39																																																																						
住民税均等割等	2.01																																																																						
法人税額の特別控除額	△1.15																																																																						
その他	△0.16																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	5,499千円																																																																						
未払値引否認額	6,533千円																																																																						
未払事業税否認額	2,553千円																																																																						
返品調整引当金否認額	63,980千円																																																																						
その他	18,304千円																																																																						
繰延税金資産 (流動) 合計	96,870千円																																																																						
製品保証引当金否認額	10,404千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	6,859千円																																																																						
会社分割により取得した関係会社株式	15,567千円																																																																						
その他	600千円																																																																						
小計	33,430千円																																																																						
評価性引当額	△15,567千円																																																																						
繰延税金資産 (固定) 合計	17,863千円																																																																						
繰延税金資産 合計	114,733千円																																																																						

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(当社国際事業部をエムアイトレーディング㈱(新設)へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式(普通株式200株)は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 株式(普通株式)

(3) 移転した資産及び負債 資産(全て流動資産) 110,406千円 負債 なし

(当社特販事業部をマルマンエンタープライズ㈱(新設)へ承継させる会社分割)

1 会社分割の概要

当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、承継会社が発行する株式(普通株式200株)は全て当社に割り当てております。

分割期日 平成18年10月1日

2 実施した処理の概要

(1) 移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 株式(普通株式)

(3) 移転した資産及び負債 資産(全て流動資産) 24,504千円 負債 なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	311円83銭	1株当たり純資産額	267円67銭
1株当たり当期純利益金額	38円37銭	1株当たり当期純損失金額	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	407,759	△97,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	407,759	△97,320
期中平均株式数(株)	10,624,915	10,624,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、海外市場におけるシェア拡大及び国内ゴルフ市場における新たな販売チャネル開拓を一層加速することを目的として、関連する事業の収益責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、平成18年10月1日に、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」(新設)に、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」(新設)に、それぞれ会社分割(簡易分割)によって分社化致しました。

分割計画書は、平成18年9月20日開催の取締役会において承認致しております。

会社分割の概要は、次の通りであります。

	エムアイトレーディング株式会社	マルマンエンタープライズ株式会社
(1) 代表者	代表取締役 前田 裕之	代表取締役 星野 英男
(2) 分割方式	当社を分割会社とし、エムアイトレーディング株式会社を新設会社とする新設分割(簡易分割)	当社を分割会社とし、マルマンエンタープライズ株式会社を新設会社とする新設分割(簡易分割)
(3) 分割に際して発行する株式数	普通株式 200株	普通株式 200株
(4) 株式の割当	全株式を当社に割当	全株式を当社に割当
(5) 分割交付金	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。	分割に際して新設会社は分割交付金を支払わない。
(6) 新設会社が承継する権利義務	<p>① 新会社が当社から承継する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>② 本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社国際事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重畳的に債務引受を行う。</p> <p>③ 新会社は、分割の日において国際事業に属する従業員にかかる雇用契約(勤続年数を含む)及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、国際事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>④ 会社法第764条第2項および3項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>	<p>① 新会社が当社から承継する権利義務は、本営業に属するすべての権利義務とする。</p> <p>② 本営業に属する権利義務とは、分割計画書に定める分割期日において当社特販事業に属する資産、契約上の地位等の営業の全部をいう。金融債務は一切承継しない。承継するすべての債務について、分割期日をもって重畳的に債務引受を行う。</p> <p>③ 新会社は、分割の日において特販事業に属する従業員にかかる雇用契約(勤続年数を含む)及び当社と当該従業員との間のすべての権利義務を承継する。新会社は、特販事業に属さない従業員にかかる雇用契約等は一切承継しない。</p> <p>④ 会社法第764条第2項および3項により両社の連帯債務となった債務があるときは、本営業に属する債務については新会社の最終的な負担とし、それ以外の債務については当社の最終的な負担とする。</p>
(7) 債務履行の見込み	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。	本分割において当社および新設会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。
(8) 承継する資産及び負債	資産(全て流動資産) 110,406千円 負債 - 千円	資産(全て流動資産) 24,504千円 負債 - 千円

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式取得

当社は、平成19年10月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式の50.1%を取得し、同社は連結子会社となりました。

(1) 株式取得の理由	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの人材派遣業及び販促支援業を主力事業とし、その他広告物や販促物の販売を行っており、当社の行うゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会等各種イベントの開催と運営に関するノウハウの融合、イベントへの人材派遣、各種店頭販促物・広告物の製作等についてのシナジー効果を目的としたものであります。
(2) 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの概要	①商号 株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディング ②本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号 ③代表者 代表取締役 星野英男 ④資本金 4億9,000万円 ⑤株主 株式会社T・ZONEホールディングス（50.1%） 株式会社IOMA REAL ESTATE（49.9%） ⑥主な事業内容 人材派遣業、販促支援業、広告・印刷物販売 ⑦従業員の状況 136名
(3) 経営成績（平成18年9月）	売上高 261,277千円 営業利益 26,555千円 経常利益 22,063千円 当期利益 7,307千円
(4) 実施した会計処理の概要	子会社株式の取得
(5) 子会社株式の取得に関する事項	①取得日 平成19年10月10日 ②取得先 株式会社T・ZONEホールディングス ③株式の数 600株 ④取得金額 1,134,000千円 ⑤取得後の持分比率 50.1%

2. ゴルフ用品販売事業を子会社へ承継させる吸収分割

当社は、平成19年10月19日開催の株主総会において、平成20年1月1日を期して当社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により当社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させる分割契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的	国内ゴルフ用品販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に承継することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的としたものであります。
(2) 吸収分割の要旨	①契約締結日 平成19年10月19日 ②分割期日（効力発生日） 平成20年1月1日 ③分割方式 当社を分割会社とし、連結子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。 ④分割する事業部門の内容 ゴルフクラブ及び関連商品の販売事業
(3) 会計処理の概要	企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当します。なお本件分割よりのれんは発生しません。
(4) 相手会社の概要 （平成19年3月末現在）	①資本金 10,000千円 ②純資産 34,407千円 ③総資産 123,319千円 ④従業員数 12名

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		小計	23,200	696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,294	1,900	—	26,195	5,407	3,497	20,788
機械装置	29,962	—	3,102	26,859	9,013	3,096	17,845
車両運搬具	12,472	—	12,472	—	—	469	—
工具器具備品	328,779	58,356	5,333	381,802	285,541	81,881	96,261
建設仮勘定	1,160	—	985	175	—	—	175
有形固定資産計	396,668	60,256	21,892	435,033	299,962	88,945	135,070
無形固定資産							
特許権	25,900	—	863	25,036	20,575	3,030	4,461
商標権	8,926	—	14	8,912	8,226	510	686
ソフトウェア	41,481	761	—	42,242	33,175	5,683	9,066
電話加入権	14,036	—	4,647	9,388	—	—	9,388
その他	602	6,000	95	6,506	506	42	6,000
無形固定資産計	90,948	6,761	5,620	92,084	62,482	9,266	29,603
長期前払費用	13,681	—	895	12,784	11,684	439	1,100

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,977	15,394	1,356	1,731	76,284
製品保証引当金	25,478	25,570	—	25,478	25,570
返品調整引当金	—	292,230	—	134,991	157,239

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、無償補修の実績率による洗替額であります。
3. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、返品実績率に基づく期首の計上額に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11, 118
預金	
当座預金	335, 150
普通預金	9, 718
外貨預金	122, 714
小計	467, 582
合計	478, 700

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アルペン	93, 180
株式会社有賀園ゴルフ	61, 430
株式会社プロツアースポーツ	48, 500
株式会社モリタゴルフ	34, 224
株式会社コスモゴルフ	29, 513
その他	323, 775
合計	590, 622

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年9月	101, 511
10月	126, 301
11月	213, 247
12月	113, 007
平成20年1月	29, 101
2月以降	7, 453
合計	590, 622

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エムアイトレーディング株式会社	1,133,448
株式会社アルペン	109,903
北側物産株式会社	86,268
株式会社二木ゴルフ	79,748
加賀スポーツ株式会社	57,599
その他	1,152,628
合計	2,619,594

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,105,423	14,709,067	14,194,896	2,619,594	84.42	58.62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
キャディバッグ	34,587
アパレル	25,751
ゴルフシューズ	23,962
その他	35,695
合計	119,995

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	756,892
合計	756,892

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	525,313
ゴルフクラブシャフト	462,342
その他	99,492
合計	1,087,147

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	53,091
合計	53,091

チ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ包装品	32,004
ゴルフクラブ生産消耗品	362
合計	32,366

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
マルマンバイオ株式会社	163,158
エムアイトレーディング株式会社	110,406
株式会社マルマンコア	64,409
マルマンエンタープライズ株式会社	24,504
合計	362,477

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本シャフト株式会社	278,544
株式会社エストリックス	268,362
トライトウエンティワン株式会社	117,170
株式会社ササキ	90,245
日本フェイウィック株式会社	60,416
その他	384,594
合計	1,209,513

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 9月	267,831
10月	296,928
11月	285,557
12月	201,550
平成20年 1月	157,644
2月以降	—
合計	1,209,513

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
UNITED ENTERPRISE Co., LTD	499,118
株式会社エストリックス	30,154
PERFORMAX GOLF & COMPOSITE INK	53,511
株式会社ササキ	44,686
日本シャフト株式会社	31,902
その他	126,923
合計	786,294

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	720,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	524,000
マルマンバイオ株式会社	40,000
合計	1,284,000

ニ. 未払金

相手先	金額 (千円)
佐川急便株式会社	17,046
佐川グローバルロジスティクス株式会社	14,125
株式会社高石製作所	51,495
中央社会保険事務所	19,159
株式会社マッキャンエリクソン	17,888
有限会社ウエキゴルフ	12,580
その他	278,246
合計	410,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社である株式会社T・ZONEホールディングスはジャスダックに、株式会社SFCGは東京証券取引所に、それぞれ上場しております継続開示会社であります。

(1) 親会社の名称

株式会社KEホールディングス

(2) 所有者別状況

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	2	—	4	6	—
所有株式数（単元）	—	—	—	—	187	—	1,813	2,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	—	9.4	—	90.6	100.0	—

(3) 大株主の状況

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大島 健伸	東京都渋谷区	676.01	33.80
大島 嘉仁	東京都渋谷区	538.46	26.92
大島 由里子	東京都渋谷区	418.77	20.94
Wilpon 由貴	Onslow Gardens London, UK	179.49	8.97
BERNARD HOLDINGS CORP	BRITISH VIRGIN ISLAND	147.36	7.37
HUCKLEBERRY LIMITED	BELIZE CITY, BELIZE	39.91	2.00
計	—	2,000.00	100.00

(4) 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	大島 健伸	昭和23年2月26日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年12月 株式会社商工ファンド（現㈱SFCG）設立 代表取締役社長（現任） 昭和56年6月 株式会社ケン・エンタープライズ取締役（現任） 昭和17年9月 株式会社T・ZONEホールディングス取締役会長（現任） 平成18年7月 株式会社KEホールディングス代表取締役（現任） 平成19年10月 マルマン株式会社取締役会長（現任）	(注) 1	676
取締役		菊池 渡	昭和32年6月15日	昭和55年4月 ウェラジャパン株式会社入社 昭和57年6月 株式会社商工ファンド（現株式会社SFCG）入社 平成2年6月 ホーミング株式会社入社 平成7年4月 株式会社ジャパンエイブルオフィス（現株式会社フルハウス）代表取締役社長（現任） 平成13年10月 株式会社SFCG取締役（現任） 平成18年7月 株式会社KEホールディングス取締役（現任）	(注) 1	—
取締役		吉田 直樹	昭和39年12月7日生	昭和63年4月 リクルート入社 昭和63年10月 秀和㈱入社 平成4年4月 メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク・リミテッド入社 平成8年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成9年9月 ユニオン・バンカール・プリヴェ㈱入社 平成14年9月 ㈱オルタレゴ・コンサルティング設立 代表取締役社長（現任） 平成15年12月 株式会社T・ZONEホールディングス代表取締役社長（現任） 平成18年7月 株式会社KEホールディングス取締役（現任）	(注) 1	—
監査役		鶴田 宣廣	昭和10年10月5日生	昭和36年4月 日興証券株式会社入社 平成7年1月 株式会社ニッシン入社 平成8年6月 株式会社ニッシン常勤監査役 平成12年3月 株式会社マイダスキャピタル取締役 平成15年12月 株式会社T・ZONEホールディングス常勤監査役（現任） 平成18年7月 株式会社KEホールディングス監査役（現任）	(注) 2	—
計						676

(注) 1 平成19年10月26日から平成21年10月開催の定時株主総会終結のときまで

2 平成18年7月19日から平成21年10月開催の定時株主総会終結のときまで

- (5) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告書及び附属明細書等
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第8期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書。

平成19年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

マルマン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年10月10日に株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式の50.1%を取得している。また、平成19年10月19日開催の株主総会で承認を受け、平成20年1月1日を期して会社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により、会社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させることとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

マルマン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に、国際事業部を「エムアイトレーディング株式会社」に、特販事業部を「マルマンエンタープライズ株式会社」に、それぞれ会社分割によって分社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、返品に伴う損失の会計処理について、従来は返品時に認識する処理をしてきたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。また、当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成19年10月10日に株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングの株式の50.1%を取得している。また、平成19年10月19日開催の株主総会で承認を受け、平成20年1月1日を期して会社の国内ゴルフ販売事業部門を吸収分割により、会社の100%子会社であるマルマンエンタープライズ株式会社に承継させることとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。